（様式２）

提案概要（Ａ４・２枚）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　プロジェクト名 |  | | | | |
| ２　建設地 | 所在地：  □取得済（□所有地・□借地）　□取得予定（□所有地・□借地）  取得年月日：●●年●月●日　取得元：□国有地・□公有地・□民間  注１ | | | | |
| ３　応募者  　　（＝建築主）  　　（＝補助を受ける者）注3 | 氏名 |  | | | |
| 郵便番号 |  | | | |
| 住所 |  | | | |
| 電話番号 |  | | | |
| ４　設計者・施工者 | 設計者：  施工者： | | | | |
| ５　共同又は協力を得て実験を行う公的研究機関 |  | | | | |
| ６　代理人  　　（又は担当者）注2.4 | 会社・所属 |  | | | |
| 氏名 |  | | | |
| 郵便番号 | 〒　　　－ | | | |
| 住所 |  | | | |
| 電話番号 |  | | | |
| ＦＡＸ |  | | | |
| e-mail |  | | | |
| 代理人２注2 | 会社・所属 |  | | | |
| 氏名 |  | | | |
| e-mail |  | | | |
| ７　応募者に関する確認事項 | ・過去３カ年内に住宅局所管事業補助金において、交付決定の取消に相当する理由で補助金の返還を求められたこと（□該当有り　□該当無し）  ・暴力団又は暴力団員であること、ないしは暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること（□該当有り　□該当無し）  注1 | | | | |
| ８　事業期間 | 調査設計計画 | | 年　月～　年　月 | 建設工事 | 年　月～　年　月 |
| 竣工予定 | | 年　月～　年　月 | 実験・検証 | 年　月～　年　月 |
| 展示期間 | | 年　月～　年　月 |  |  |
| ９　建物用途・規模 | 用　途：実験棟 | | | | |
| 棟　数：　　棟 、敷地面積：　　　㎡ | | | | |
| 延べ面積：　　　　　　　㎡  ※複数棟の場合は全体の総計  建築面積：　　　　　　　㎡  (うち構造材に木材を使用する面積：　　　　㎡) | | | | |
| 階　数：地上　　階、地下　　階  ※複数棟の場合は下表にそれぞれ記載 | | | | |
| 10　建築物の構造 | □軸組工法　□枠組壁工法　□CLTパネル工法　□その他の工法（　　　　　　　）注1 | | | | |
| 11　建築物の防火性能 | （建設地の地域区分）  □防火地域　□準防火地域　□２２条区域　□その他地域  注1 | | | | |
| （地域区分や建物用途・規模等により必要となる建築物の防火性能等）  □耐火建築物　□準耐火建築物（60分）　□準耐火建築物（45分）  □その他（　　　　　　　　　　　　）  注1 | | | | |
| （今回提案する建築物の防火性能等）  □耐火建築物　□準耐火建築物（60分）　□準耐火建築物（45分）  □その他（　　　　　　　　　　　　）  注1 | | | | |
| 12　事業費注5 | 総事業費　　　　（総額）　　　　百万円  補助対象事業費注5（総額）　　　　百万円  補助申請額注6　　（総額）　　　　百万円  ※複数の事業を提案する場合には、全ての事業の合計を記載してください。  ※建物・土地等の不動産取得費、土地借上料などは計上できません。 | | | | |
| 13　他の補助金の有無 | □ なし　・　□ あり（ □ 交付決定済み・□ 申請中又は申請予定 ）  注1 | | | | |
| 14　施設の開設に係る許認可等注７ | □ なし　・　□ あり（ □ 許認可済み・□ 申請中又は申請予定 ）注1  許認可申請先：  許認可の名称：  根拠法令・根拠規定、条項： | | | | |

※ 記載内容が欄に収まらない場合は、適宜枠を広げて記載してください。

（注１）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注２）応募者、補助を受ける者又は代理人がそれぞれ２者以上の場合は、当該記入欄には代表となる応募者、補助を受ける者又は代理人について記入し、別紙に他の応募者、補助を受ける者又は代理人について記入して添付してください。

（注３）応募者又は補助を受ける者欄は、応募者又は補助を受ける者が法人の場合は、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名を、「住所」は法人の所在地を、応募者又は補助を受ける者がマンションの管理を行う建物の区分所有等に関する法律第３条又は第65条に規定する団体の場合は、「氏名」は団体の名称及び代表者の氏名を、「住所」は団体の所在地を記入してください。

（注４）代理人欄は応募者からの委任を受けて提出する場合に記入してください。応募者が自ら申請手続きを行う場合は、連絡の取れる担当者について記入してください。なお代理人による申請の場合は委任状を添付してください。

（注５）様式５に記載する(i)の額と一致させてください。（複数年度に渡る場合は全年度の合計額）

（注６）様式５に記載する(j)の額と一致させてください。（複数年度に渡る場合は全年度の合計額）

（注７）記入欄に書ききれない場合は、別紙に許認可等の申請状況、申請先、名称、根拠法令・根拠規定・条項について記入して添付してください。